

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 エンプラス

上場取引所 東

コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 笹倉 邦保

TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,509	△47.0	△437	—	△426	—	△498	—
21年3月期第1四半期	6,621	—	△115	—	△7	—	△202	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△32.23	—
21年3月期第1四半期	△11.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	31,634	27,973	87.9	1,797.74
21年3月期	32,500	28,521	87.2	1,832.50

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 27,797百万円 21年3月期 28,335百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	△48.6	△1,200	—	△1,000	—	△1,100	—	△71.14
通期	16,000	△23.1	0	—	400	—	100	—	6.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,906,097株 21年3月期 20,906,097株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 5,443,537株 21年3月期 5,443,335株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 15,462,689株 21年3月期第1四半期 17,105,351株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、作成時点においての経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想数字と異なる結果になる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済情勢は、昨年秋からのサブプライム問題に端を発した景気減速の影響を受け株式相場の暴落や急激な為替変動、原油・原材料価格の乱高下など全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼしました。一部の省エネ家電の普及や中国の内需拡大もあり、景気の緩やかな回復も見受けられますが、実態経済の先行きは未だ不透明な状況であります。

当社グループが関連する電子部品業界におきましても世界市場全体での在庫調整や、設備投資の抑制等による影響を受け、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の中、当社グループは基幹事業であるエンプラ事業の牽引によるグローバル展開の拡大と半導体機器事業の再構築、LED関連事業の再構築と新製品の上市、そしてオプト事業の海外生産移管等による製造原価低減等による早期収益力回復を推進してまいりましたが、各事業における生産調整や在庫調整、新規製品の開発延期等が影響し、受注環境の悪化をカバーすることができませんでした。

この結果、当第1四半期の売上高は3,509百万円（前年同期比47.0%減）となりました。収益面におきましては、売上減少に伴い営業損失は437百万円（前年同四半期は115百万円の営業損失）、経常損失は426百万円（前年同四半期は7百万円の経常損失）となりました。また、鹿沼工場に矢板工場を統合化する事による有形固定資産の除却損失14百万円、事業再構築費用28百万円等の特別損失の計上により、連結四半期純損失は498百万円（前年同四半期は202百万円の四半期純損失）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

#### 「エンプラ事業」

グローバル営業体制強化による既存顧客への拡販、新規ビジネス獲得を積極的に推進してまいりました。景気減速により、主力製品のOA機器や自動車関連製品は世界的な生産・在庫調整による受注減少により、当第1四半期の連結売上高は1,894百万円（前年同期比49.7%減）となりました。

#### 「半導体機器事業」

戦略開発製品の積極的な上市とグローバル営業体制強化によるシェア拡大を推進してまいりましたが、景気後退による半導体市場の更なる減速とグローバル競争の激化による販売価格の下落が更に顕著化し、当第1四半期の連結売上高は684百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

#### 「LED関連事業」

固有技術である光束技術を駆使した高効率、高品位の導光板製品の開発と上市、及び拡散レンズによる市場開拓を積極的に推進してまいりましたが、新製品市場での需要の伸び悩みと既存製品での価格競争激化による受注の大幅減少により、当第1四半期の連結売上高は168百万円（前年同期比59.7%減）となりました。

#### 「オプト事業」

主力工場をEnplas (Vietnam) Co., Ltd. に移管し、生産体制の強化と営業体制拡充による戦略顧客への積極的な販売活動を行いました。一部顧客の需要回復が見受けられるものの市場の成長を促すには至らず、当第1四半期の連結売上高は761百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は31,634百万円となり、前連結会計年度末比866百万円の減少となりました。主な増減と致しましては、流動資産の757百万円の減少、主にソフトウェアの取得による無形固定資産の139百万円の増加がありました。

負債においては、買掛金の210百万円の増加、賞与引当金の230百万円の減少、退職給付引当金の6百万円の増加がありました。

純資産は27,973百万円となり、自己資本比率は87.9%と当第1四半期において0.7%増加しております。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

##### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

###### 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

###### 連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,328,851	14,069,708
受取手形及び売掛金	4,047,065	4,170,240
有価証券	700,000	700,000
製品	535,136	603,505
仕掛品	300,189	196,297
原材料及び貯蔵品	355,117	399,150
その他	1,160,915	1,036,183
貸倒引当金	△18,373	△8,965
流動資産合計	20,408,902	21,166,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,040,037	4,073,663
土地	3,176,643	3,177,735
その他（純額）	2,154,600	2,274,080
有形固定資産合計	9,371,280	9,525,479
無形固定資産		
のれん	3,375	3,925
その他	511,668	371,585
無形固定資産合計	515,044	375,510
投資その他の資産	1,338,908	1,433,359
固定資産合計	11,225,233	11,334,350
資産合計	31,634,136	32,500,470

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	783,094	572,131
未払法人税等	95,636	108,711
賞与引当金	161,715	392,303
工場閉鎖損失引当金	757,000	757,000
その他	1,562,219	1,759,099
流動負債合計	3,359,665	3,589,246
固定負債		
退職給付引当金	60,564	54,361
役員退職慰労引当金	24,997	26,075
その他	215,023	309,377
固定負債合計	300,585	389,815
負債合計	3,660,251	3,979,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,975,889	10,975,889
利益剰余金	17,484,762	18,060,436
自己株式	△7,678,542	△7,678,364
株主資本合計	28,862,563	29,438,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,849	104,000
為替換算調整勘定	△1,214,747	△1,206,981
評価・換算差額等合計	△1,064,898	△1,102,980
少数株主持分	176,219	185,973
純資産合計	27,973,884	28,521,408
負債純資産合計	31,634,136	32,500,470

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,621,977	3,509,292
売上原価	4,842,509	2,583,697
売上総利益	1,779,467	925,594
販売費及び一般管理費	1,895,105	1,363,163
営業損失(△)	△115,637	△437,568
営業外収益		
受取利息	37,926	21,518
受取配当金	—	12,081
為替差益	45,823	—
その他	31,853	14,316
営業外収益合計	115,603	47,915
営業外費用		
固定資産賃貸費用	3,450	—
支払手数料	3,350	—
為替差損	—	34,910
その他	590	1,911
営業外費用合計	7,391	36,822
経常損失(△)	△7,425	△426,475
特別利益		
前期損益修正益	8,457	16,388
役員賞与引当金戻入額	8,500	1,000
役員退職慰労引当金戻入額	4,851	—
有形固定資産売却益	—	11,237
その他	2,127	2,440
特別利益合計	23,936	31,066
特別損失		
たな卸資産評価損	35,727	—
役員退職慰労金	40,427	—
有形固定資産除却損	—	14,227
事業再構築費用	—	28,133
その他	44,618	6,047
特別損失合計	120,772	48,408
税金等調整前四半期純損失(△)	△104,262	△443,816
法人税、住民税及び事業税	156,048	21,487
法人税等調整額	△57,686	35,626
法人税等合計	98,361	57,114
少数株主損失(△)	△316	△2,571
四半期純損失(△)	△202,307	△498,359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△104,262	△443,816
減価償却費	684,507	355,146
たな卸資産評価損	35,727	—
役員賞与引当金戻入額	△8,500	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,031	△230,564
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△328,117	△1,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,994	123,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	163,596	△7,043
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150,335	125,727
未払金の増減額 (△は減少)	279,091	185,383
その他	△133,245	45,376
小計	561,501	151,896
特別退職金の支払額	—	△745,269
利息及び配当金の受取額	46,870	29,413
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,738	△22,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	443,633	△586,557
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	788,900	190,430
有形固定資産の取得による支出	△400,097	△188,559
その他	△105,807	10,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,994	12,709
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△592,601	△177
その他	△82,945	△76,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675,547	△76,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	209,599	△34,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,680	△685,395
現金及び現金同等物の期首残高	16,073,835	13,883,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,334,516	13,198,304



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,955,197	1,055,348	1,611,431	6,621,977	—	6,621,977
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	878,763	155	13,563	892,482	(892,482)	—
計	4,833,960	1,055,504	1,624,994	7,514,460	(892,482)	6,621,977
営業利益又は営業損失(△)	△107,903	46,515	10,213	△51,175	(64,462)	△115,637

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,991,583	612,088	905,621	3,509,292	—	3,509,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	591,477	842	123,885	716,205	(716,205)	—
計	2,583,060	612,930	1,029,506	4,225,498	(716,205)	3,509,292
営業損失(△)	△307,775	△18,489	△8,491	△334,756	(102,812)	△437,568

(注) 1. 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾、ベトナム

3. 国内セグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、主として在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

(前第1四半期連結累計期間に係る注記)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、「日本」の営業損失が19,235千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	899,495	1,673,236	321,722	2,894,454
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,621,977
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.6	25.3	4.8	43.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高（千円）	503,892	982,405	151,348	1,637,646
II 連結売上高（千円）	—	—	—	3,509,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.4	28.0	4.3	46.7

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米：米国、カナダ等

(2) アジア：シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、台湾等

(3) 欧 州：英国、フランス、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。